

三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型) / (安定成長型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合



■三菱東京UFJ銀行からのご注意事項

◎当ファンドは預金ではなく、三菱東京UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用結果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、購入時手数料(2.16%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱東京UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

〔金融商品仲介口座を通じたご購入について〕

●当ファンドは三菱東京UFJ銀行の投資信託口座のほか金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。●金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱東京UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み/販売会社は



三菱東京UFJ銀行

株式会社三菱東京UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当行の苦情処理措置および紛争解決措置は
一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・
金融商品あっせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室：0570-017109 / 03-5252-3772
証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005
受付時間：月～金曜日/9:00～17:00(祝日・12/31～1/3等を除く)

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は



三菱東京UFJ銀行

株式会社三菱東京UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

委託金融商品取引業者/販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

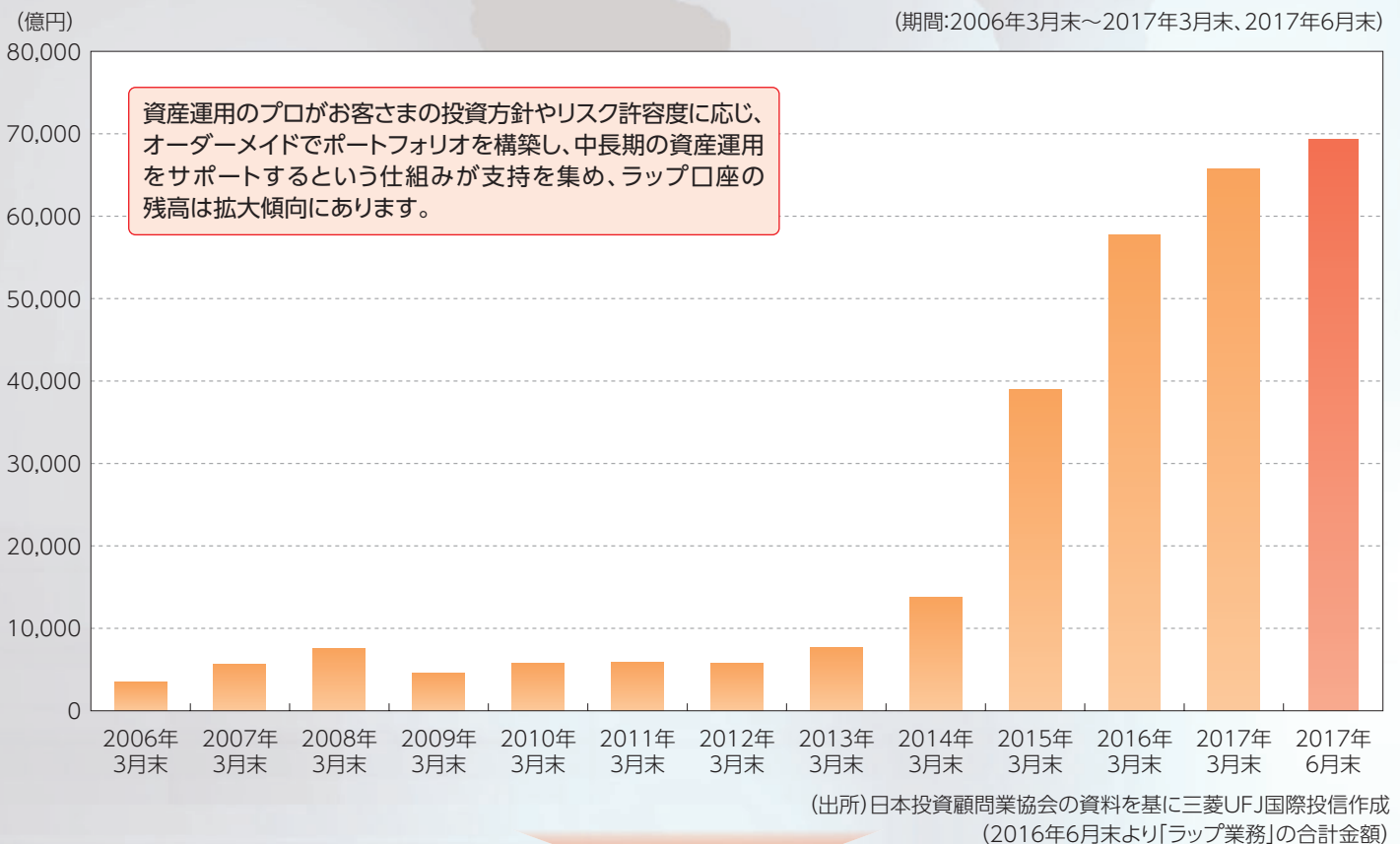
ともに、その先へ。

「ファーストラップ(ちょうわ)」について

「ラップ口座」とは?

- ◎「ラップ口座」とは、信託銀行や証券会社などの金融機関がお客さまと投資一任契約等を締結し、資産運用・管理などの金融サービスを提供することをいいます。
- ◎資産運用の重要性や必要性は理解していても、自分自身で運用のことを考え実行する時間が取れないお客さまや、退職金等のまとまった資金をどうやって運用すればよいかわからないお客さまなどのニーズにマッチしたサービスです。
- ◎名称の「ラップ(wrap)」とは「包む」という意味であるように、資産運用に関する様々なサービスを包括して提供することから、その名が使用されるようになりました。

ラップ口座の残高推移



「ラップ型投信」について

- ◎値動きの異なる複数の資産に直接または間接的に分散投資を行うファンドのうち、定期または適宜のタイミングで資産配分の見直しを行うなど、ラップ口座のような機能も持つ「ラップ型投信(ファンド)」も増えてきています。
- ◎当ファンドは、以下の3つの特色により、ラップ口座のようなサービスをお客さまにご提供するファンドです。

三菱UFJアドバンスト・バランス(安定型) / (安定成長型) (愛称:ファーストラップ(ちょうわ))



多種多様な資産への分散投資



三菱UFJ信託銀行の運用ノウハウの活用



運用目的に合わせた2種類のファンド

○上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色



世界各国の多種多様な投資対象に分散投資を行うことで、安定的な運用をめざします。

- 投資信託証券への投資を通じて、国内、先進国の株式・債券といった伝統的資産(以下、「伝統4資産」といいます)だけでなく、新興国株式・債券、ハイイールド債券、さらに不動産投資信託証券や商品(コモディティ)等のオルタナティブ資産^{※1}といった様々な資産へ分散投資を行うことで、中長期的な値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。
- また、リスクを抑え、市場動向に左右されずに安定的な収益の獲得をめざすため、投資信託証券への投資を通じ、ヘッジファンド^{※2}をポートフォリオの一部に組み入れます。

※1 「オルタナティブ」とは「～の代わりに、代替」と訳され、投資の世界で「オルタナティブ資産」というと、株式や債券とは異なる値動きが想定される投資対象資産もしくは運用手法のことをいいます。こうした値動きの異なる資産を株式や債券と組み合わせることで分散投資の効果をねらいます。

※2 「ヘッジファンド」とは、裁定取引や先物取引といったデリバティブ等の活用により、市場動向に左右されないリターン[※]の獲得をめざすファンドのことをいいます。投資対象は、株式、債券、為替、商品など多岐にわたります。



各資産への投資割合や投資対象ファンドについては、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき、適宜見直しを行います。

- 各資産への投資割合や、組み入れる投資信託証券等について、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三菱UFJ信託銀行からの投資助言を受け、同社の年金運用戦略(リスク・マネージド・バランス戦略)を用いて運用します。
- リスク・マネージド・バランス戦略は、伝統4資産バランスの運用メリットに加え、より広範な投資対象・運用戦略・ファンドの取捨選択やポートフォリオ管理をもって運用目標の達成をめざします。

※各資産への投資割合、投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、投資環境の変化等に応じて適宜変更します。



お客様の運用目的やご資金のニーズにあわせ、2種類のバランスファンドからお選びいただけます。



市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

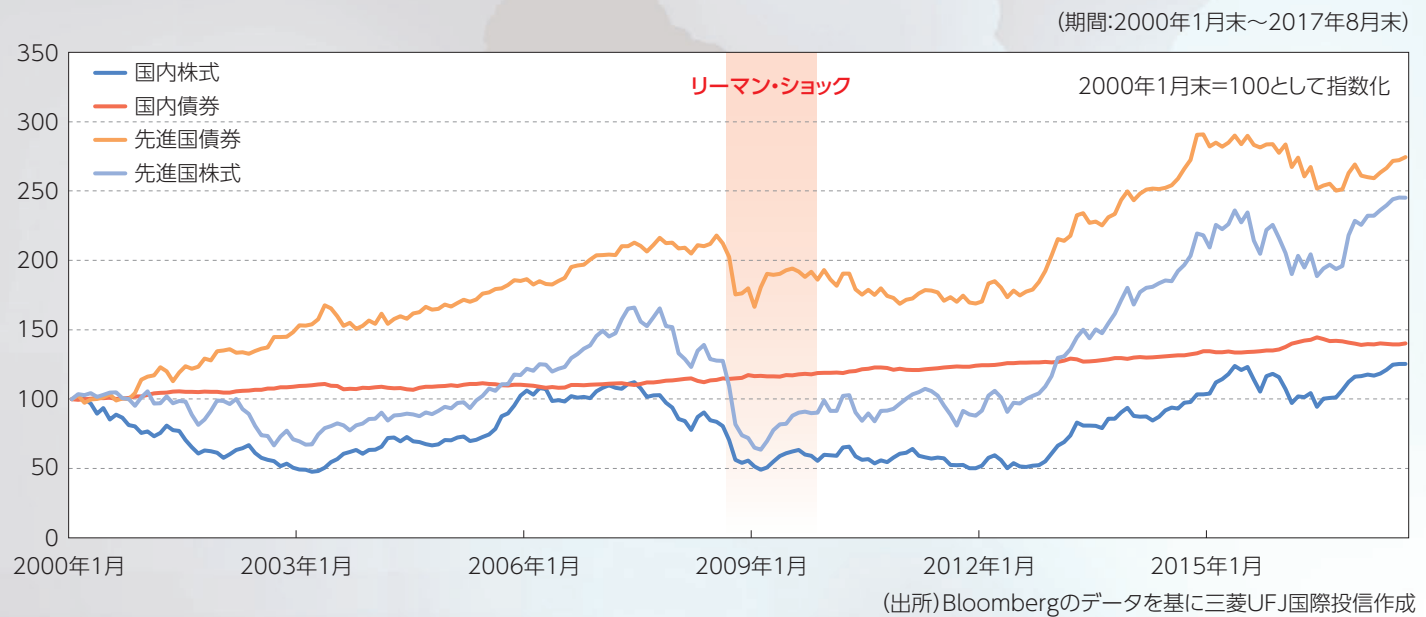
ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

特色① 多種多様な投資対象への分散投資～変化する分散効果～

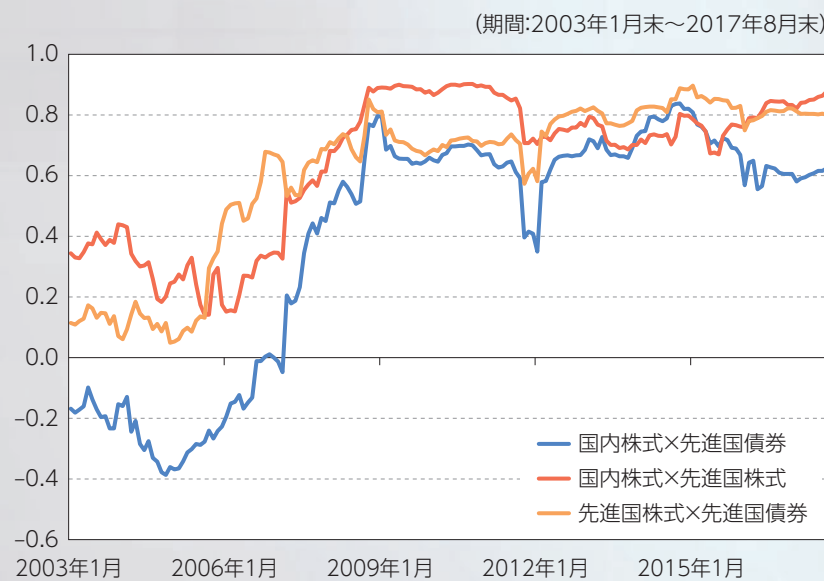
伝統4資産による分散効果の低下

- 従来のバランスファンドにおいては、ポートフォリオ管理が容易で透明性の高い伝統4資産を投資対象として分散投資を行っていたものの、リーマン・ショック等の市場混乱局面において、国内債券を除く各種資産は同時に値下がりする場面もありました。
- 従来、分散効果が高いとされてきた国内株式、先進国債券・株式の相関係数は2000年代前半は低位となっていたものの、リーマン・ショック以降は高い水準となっており、分散効果が低くなってきたといえます。

伝統4資産の推移(円ベース)



相関係数の推移からみる分散効果の低下



相関係数とは?

2つの異なる資産のリターン(収益率)の相関を表す統計学上の係数で、-1から+1までの値であらわされます。

- 1 1に近いほど相関が高い(似たような動き)
- 正の相関
- 0 ゼロの時は無相関(無関係な動き)
- 負の相関
- 1 -1に近いほど逆相関(反対の動き)

値動きの連動性が小さい(相関係数が小さい)資産同士を組み合わせることで、分散投資効果(リスクを抑えた安定的な運用)を期待することができます。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数についてはP9をご覧ください。
- 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

特色① 多種多様な投資対象への分散投資～投資対象拡大の狙い～

めざすべき運用スタイル

○現在は、金融市場・投資技術の発展により、多様な収益機会が存在します。伝統4資産だけでなく、新しい運用対象・運用戦略にも分散投資を行うことで、より安定したパフォーマンスの実現を追求します。

当ファンドの投資対象イメージ



オルタナティブ資産

価格変動要因が異なる資産の組み入れによるリスク抑制

不動産投資信託

商品(コモディティ)

市場の動きに左右されない収益の獲得をめざす

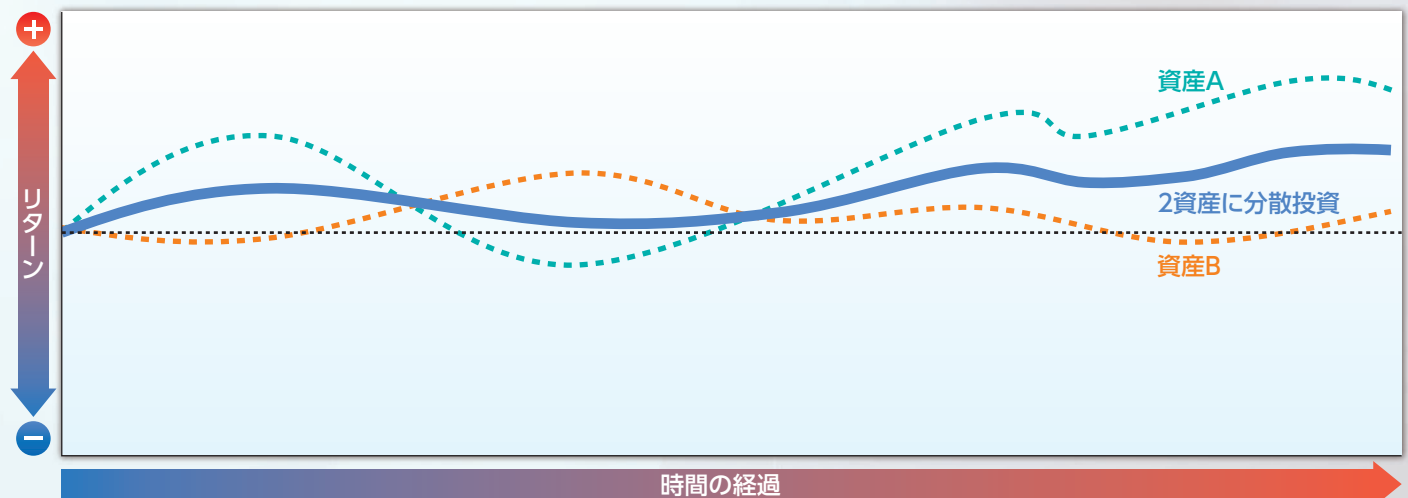
ヘッジファンド

・上記はイメージであり、上記の投資対象のすべてに投資を行うことを保証するものではありません。また、投資対象は将来変更される可能性があります。

分散投資による値動きイメージ

○当ファンドは多種多様な投資対象へ分散投資を行うことで、安定的な運用をめざします。

異なる資産に分散投資する場合、個別資産の下落局面でも他の資産が異なる値動きをすることにより下落幅が抑制され相対的に安定したパフォーマンスとなることが期待されます。一方で個別資産の上昇局面においては上昇幅が抑制される傾向があります。



・上記はイメージです。

特色① 多種多様な投資対象への分散投資～為替ヘッジ付資産～

為替ヘッジ付外国株式・為替ヘッジ付外国債券とは

為替ヘッジ付外国株式

- 一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績に加え、各国の景気動向や金融・財政政策、国際情勢の状況等を反映して変動します。
- 為替ヘッジ付外国株式を国内株式と組み合わせることにより、国内市況と異なる世界各国へ、為替ヘッジを行いつつ投資を行い、世界の経済成長を享受しつつリスクの分散を図ります。

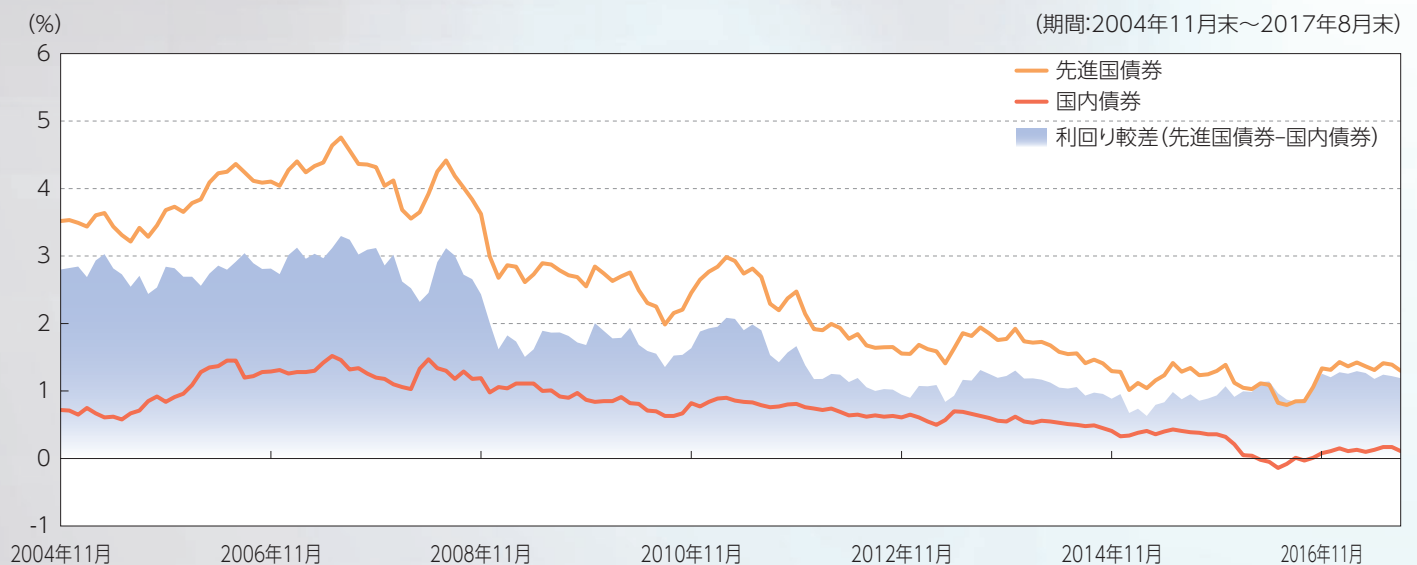
株価変動リスクの分散イメージ



為替ヘッジ付外国債券

- 金利水準は各国の経済情勢、金融政策、財務状況によって変動しますが、国内の金利水準よりも投資対象国の金利水準が高い局面においては、利子収益の向上も期待できます。
- 経済動向や金融政策の異なる世界各国の債券に為替ヘッジを行いつつ投資を行います。為替変動リスクの低減をめざしつつ、金利変動リスク等の分散を図ります。

先進国債券と国内債券の利回り較差推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- 為替ヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

特色① 多種多様な投資対象への分散投資～オルタナティブ資産の活用～

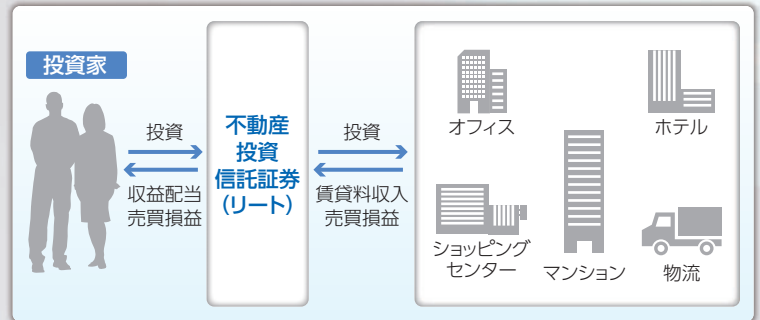
オルタナティブ資産とは

○「オルタナティブ」とは「～の代わりに、代替」と訳され、投資の世界で「オルタナティブ資産」というと、株式や債券とは異なる値動きが想定される投資対象資産もしくは運用手法のことをいいます。こうした値動きの異なる資産を株式や債券と組み合わせることで分散投資の効果をねらいます。

不動産投資信託証券

○不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます。多数の投資家から資金を集めて不動産を所有、管理、運営し、そこから生じる賃貸料収入や売却益を投資家に分配する商品で、一般的にREIT(リート:Real Estate Investment Trust)と呼ばれています。分配金の原資は主に多数の物件からの賃貸料収入などです。

不動産投資信託証券(リート)のしくみ



コモディティ

○商品先物取引所などで取引される「商品」のこと。原油やガスなどのエネルギー、金・銀などの貴金属、銅・アルミといった工業用金属などのことを指します。商品市況は、世界市場における各商品の需給、天候、為替レート、生産量、金利、経済動向など様々な要因により変動します。



ヘッジファンド

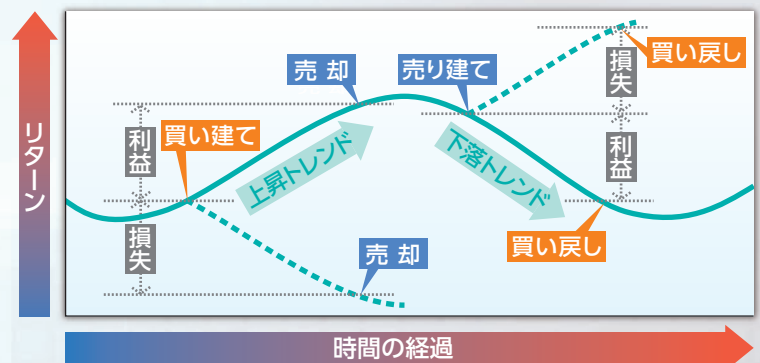
○裁定取引や先物取引といったデリバティブ等の活用により、市場動向に左右されないリターンを獲得をめざすファンドのことをいいます。投資対象は、株式、債券、為替、商品など多岐にわたります。ヘッジファンドは株式や債券等の個別資産とは異なる値動きをするため、それらの資産と組み合わせることで分散効果が期待されます。

<ヘッジファンドの運用戦略例>

- 世界の経済や政治の見通しに基づき機動的にポジションを持つ「グローバル・マクロ」
- 割安な銘柄や市場を買い持ちし、割高な銘柄や市場を売り持ちする「ロング・ショート」
- 「ロング・ショート」の中でも買い持ちと売り持ちを均衡させる「マーケット・ニュートラル」

市場動向に左右されないリターンの獲得をめざすイメージ

上昇トレンドと判断したら買い建て、下落トレンドと判断したら売り建てを行い収益を獲得する戦略

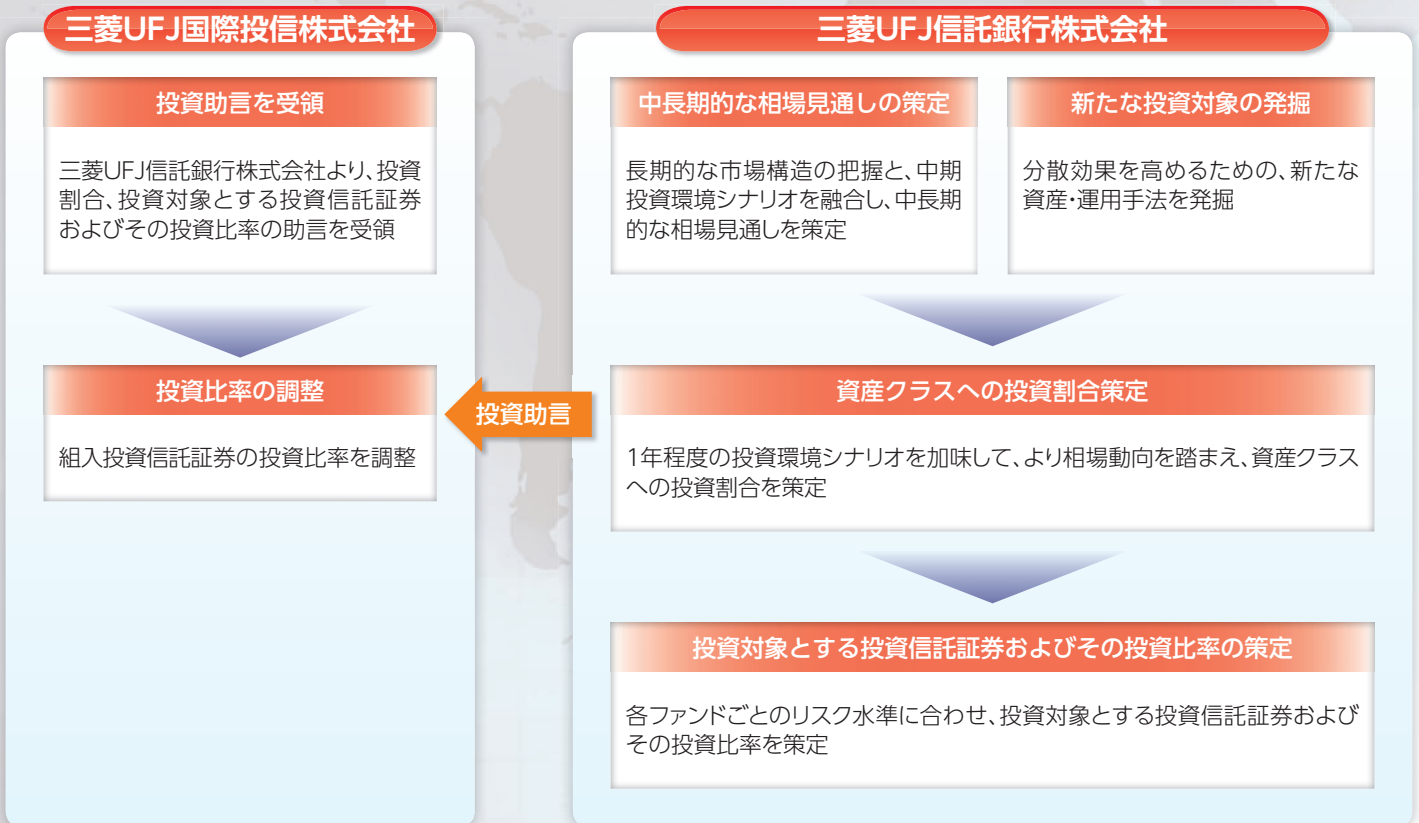


上図はイメージです。買い建てたデリバティブ取引等(ロング・ポジション)の価格が下落した場合、もしくは売り建てたデリバティブ取引等(ショート・ポジション)の価格が上昇した場合は損失が発生する点にご注意ください。

特色② 三菱UFJ信託銀行の運用ノウハウを活用

運用のプロセス

- 各資産への投資割合や、組み入れる投資信託証券等について、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三菱UFJ信託銀行からの投資助言を受け、同社の年金運用戦略(リスク・マネージド・バランス戦略)を用いて運用します。
- 三菱UFJ信託銀行のグローバルネットワークを活用し、優れた投資信託や新たな投資対象資産、運用手法を発掘します。



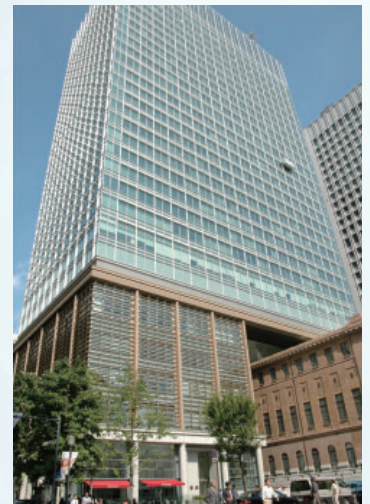
- ・各資産への投資割合、投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、投資環境の変化等に応じて適宜変更します。
- ・投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。
- ・上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

三菱UFJ信託銀行のご紹介

- 三菱UFJ信託銀行は、18.5兆円の企業年金受託残高を有する企業年金のメインプレイヤーであり、長年培ってきた高度な専門ノウハウで、多種多様な資産運用ニーズに応えています。

(2017年3月末現在)

企業年金受託残高	18.5兆円
うち年金信託受託残高	厚生年金基金 1.7兆円、確定給付年金 10.0兆円
うち年金特定信託残高	6.8兆円
総幹事受託件数	949件
主な海外運用拠点	三菱UFJアセット・マネジメント(UK) / 英国 シンガポール支店



(出所)三菱UFJ信託銀行のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

特色③ 運用目的に合わせた2種類のファンド

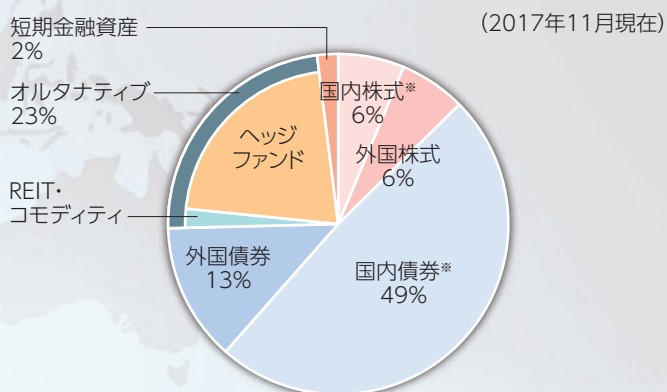
2つのファンドの投資割合のイメージ

運用目的に合わせて選べる2種類のファンド

安定型

安定性を重視

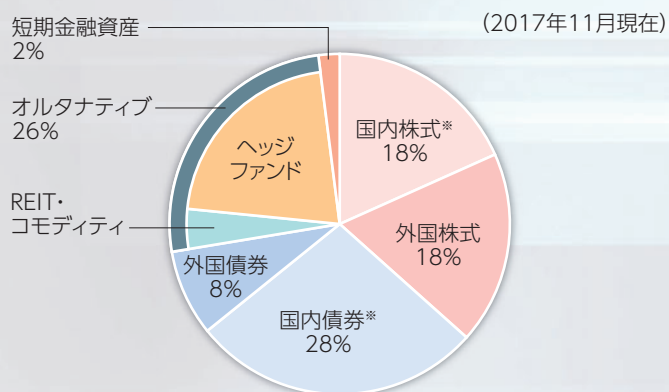
投資割合のイメージ



安定成長型

安定性と収益性のバランスを重視

投資割合のイメージ



- 上記はイメージであり、実際の投資割合とは異なる場合があります。また、資産クラスが変更される場合や、投資割合が大きく変更される場合があります。
- 四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

ファンドの組入投資信託証券一覧

資産クラス		組入投資信託証券
国内株式*	ヘッジ付外国株式	TOPIXマザーファンド
		JPX日経400インデックスマザーファンド
		好配当日本株マザーファンド
		JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド
外国株式	ヘッジ付外国株式	ヘッジ付外国株式インデックスマザーファンド*
		外国株式インデックスマザーファンド*
		新興国株式インデックスマザーファンド*
		アセアン真成長株式マザーファンド*
		好配当海外株マザーファンド*
		AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド*
国内債券*	ヘッジ付外国債券	日本債券インデックスマザーファンド
		先進国高格付国債マザーファンド
		ヘッジ付外国債券インデックスマザーファンド*
		AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド*
		外国債券インデックスマザーファンド*
		新興国債券インデックスマザーファンド*
		アセアン投資適格社債マザーファンド*
		アセアン・ハイイールド社債マザーファンド*
		グローバル社債マザーファンド*
		東証REIT指数マザーファンド
外国債券	ヘッジ付外国債券	MUAM G-REITマザーファンド
		コモディティマザーファンド(注)
		コモディティインデックスマザーファンド
		日本株マーケットニュートラル・マザーファンド
		ブラックストーン・ダイバーシファイド・マルチストラテジー・ファンド・クラスI(JPY)アキュムレーション
		ベリリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド・クラスB・円・アキュムレーション
オルタナティブ	ヘッジファンド	MUIジャジメンタルL/S[バリュー]マザーファンド*
		MUIベータ戦略型割安株集中投資マザーファンド*
		MUIジャジメンタルL/S[インフラ資源]マザーファンド*
		MUIジャジメンタルL/S[金融]マザーファンド*

• 上記は組入投資信託証券の一覧であり、今後変更となる場合があります。

*私募投資信託を通じて組入を行います。

(注) 2017年11月3日以降、「コモディティマザーファンド」から「コモディティインデックスマザーファンド」への入れ替えを行い、「コモディティマザーファンド」を2018年1月9日に投資対象から除外する予定です。

※国内株式には、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る「ヘッジ付外国株式」を含めています。また、国内債券には、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る「ヘッジ付外国債券」を含めています。

為替対応方針等

為替対応方針

◎原則として、為替ヘッジを行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- 組入投資信託証券によっては、実質的な組入外貨建資産について為替ヘッジを行う場合があります。
- 投資対象とする投資信託証券の一部については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド・クラスB・円・アキュムレーションの組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図る場合があります。
- ブラックストーン・ダイバーシファイド・マルチストラテジー・ファンド・クラスI (JPY) アキュムレーティングの組入外貨建資産の米ドル換算した額については、米ドル売り、円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- 為替ヘッジ(為替取引)を行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコスト(為替取引によるコスト)がかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコスト(為替取引によるコスト)となる場合があります。

分配方針

◎年1回の決算時(2月5日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

本資料で使用している指数について

■【国内株式】東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■【先進国株式】MSCI コクサイ インデックス

MSCI コクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■【国内債券】NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されています。同指数は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

■【先進国債券】シティ世界国債インデックス(除く日本)

シティ世界国債インデックス(除く日本)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動します。また、不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減により変動し、コモディティの価格は需給関係や為替、金利の変化等により変動し、デリバティブ取引の価格は金利変動、株価変動、為替変動等により変動します。また、ヘッジファンドのパフォーマンスは運用者の運用能力に大きく依存するため、市場動向に関わらず損失が発生する場合があります。そのため、ファンドはそれらの影響を受け組入投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

なお、投資対象とする投資信託証券の一部については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド・クラスB・円・アキュムレーションの組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図る場合があります。

ブラックストーン・ダイバーシファイド・マルチストラテジー・ファンド・クラスI (JPY) アキュムレーションの組入外貨建資産の米ドル換算した額については、米ドル売り、円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券や上場投資信託証券(ETF)は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリー・リスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

投資対象とする投資信託証券には、格付けの低いハイイールド債券を主要投資対象としているものがあり、格付けの高い公社債への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる場合があります。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

愛称: ファーストラップ(ちょうわ)

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三菱東京UFJ銀行でお申込みの場合

お申込みメモ

購入単位
分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位
購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。
再投資される分配金については、1円単位とします。
投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位でのお取扱いもございます。くわしくは、三菱東京UFJ銀行のホームページをご覧ください。

購入価額
購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
※基準価額は1万円当たりで表示されます。

換金単位
投資信託口座:1円以上1円単位、または1円以上1円単位、または全部。
金融商品仲介口座:1円以上1円単位、または全部。

換金価額
換金申込受付日の翌々営業日の基準価額

換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目にお支払いします。

申込不可日
次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日

申込締切時間
原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限
ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

信託期間
2025年2月5日まで(2015年2月20日設定)

繰上償還
各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日
毎年2月5日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配
年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少および基準価額の下落要因となります。
収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。
※分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。

課税関係
課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

スイッチング
各ファンド間でのスイッチングが可能です。手数料等は、「ファンドの費用」をご参照ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。 ●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 ●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。 ●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 ●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)×2.16%(税抜 2%) で得た額 ■スイッチングの場合 ありません。 ※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	■当該ファンド 日々の純資産総額に対して、 年率1.404%(税抜 年率1.3%) をかけた額 ■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0%~0.31%(税込)程度* *ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬は最大年率1.52%程度です。 ■実質的な負担 当該ファンドの純資産総額に対して 年率1.404%~1.714%(税込)程度 ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率(概算値)を算出したものです(2017年11月3日現在)。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があること、また別途成功報酬がかかる投資信託証券が含まれていることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。 ※上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。	
保有期間中	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・投資対象とする投資信託証券の購入・換金に伴う信託財産留保額 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

[投資信託口座を通じたお取扱いの場合]

株式会社三菱東京UFJ銀行

[金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合]

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱東京UFJ銀行)
他の販売会社は、上記の委託会社の照会先でご確認いただけます。